

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

137

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.137 29.Sep,2003

特集	まちづくりの基礎用語・住民参加編(上)
ふるさと情報	市民参加型の行政評価
自治体北南	自立目指し村民協議会を設置
DATA	東京都の「新銀行」創設に78%が賛成

探光のマチ

...「炭坑から観光へ」。夕張市長時代の名言を残して中田鉄治さんが、亡くなられた。黒ダイヤ景気で沸いた60年代に12万人あった人口は、市長就任の89年には5万人に。その後も事故・閉山が相次ぎ、マチは超過疎の坂道を転げ落ちて行った。6期24年間は、土壇場で踏ん張り、地域再生をかけた闘いだった。

...メロンブランデーの開発や国際映画祭などアイデア市長で知られたが、火の車の台所を切り盛りした財政手腕にこそ中田流の妙がある。その極意は、まず財源に縛られないこと。「縮まったら何もできないまま潰れるだけ。夢でもホラでも目標があれば、何とかなるもの」という。

...もう一つの極意が「地域起こしは、人起こし・知恵起こし」。多くの人が共鳴・共有できる夢ならば、国だけでなく企業や住民だって投資する。肝心なのは、そんな夢を描き、実現しようとする知恵なのだという。10数年前、「シネマドリームランド」という壮大な構想を取材した際の言葉が今も残る。

...再開発に邪魔な炭坑施設の撤去費を捻出できず、「自衛隊の砲撃訓練で破壊してもらえないかな」と言い出したこともある。時に無謀に見えて、大胆で柔軟な発想を持っていた。「三割自治」の足かせがなかったなら、また違ったマチになっていたかも知れない。(梶)

まちづくりの基礎用語

住民参加編(上)

【住民自治】

地方自治の本質は、自己決定・自己責任の原則に基づいて、住民自身が地域の課題に主体的に取り組んでいくこと。その推進母体が、基礎自治体である市町村であり、住民の意思を行政に的確に反映させるとともに、具体的な活動主体として住民が積極的に参画するための仕組みづくりが、分権時代の大きな課題となっている。

ポイント～2000年4月の分権一括法施行により、中央集権から地方分権の流れが加速しているが、中央・地方の枠組みを超えた地域主権時代を支える住民自治の確立が求められている。

注意点～地方財政の厳しさを背景に、行政サービスは「あれもこれも」から「あれかこれか」型にシフトせざるを得ない状況にある。このことが住民参加を重視する要因ともなっているが、単純な財政切り詰めのためのリストラ行政の便法に陥らないことに留意。

【住民参加】

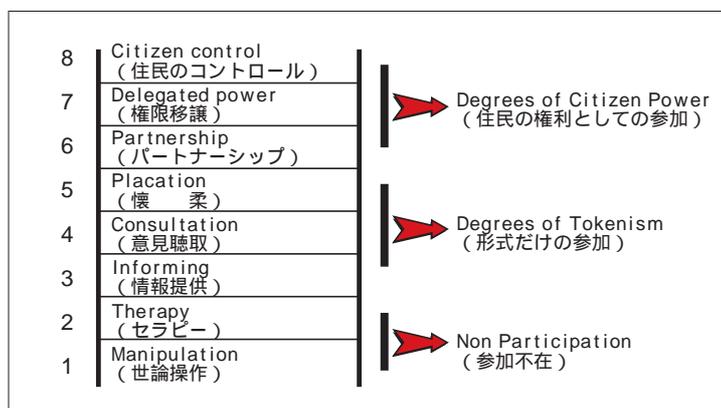
住民参加は、住民が地域における公的な活動に主体的に参加すること。地方議会選挙での投票のように地方自治法に基づく政治参加のほか、審議会委員として意見・提案をするなど自治体の政策決定への参加や、環境整備などで地域活動に自主的に参加する形態などに区分できる。

「協働」

ポイント～住民ニーズの多様化に柔軟に対応し、事業を効率的に運用するため、住民サービスや公的事業の実施主体を自治体だけが担うのではなく、住民やNPO、企業などさまざまな地域セクターが役割分担し、それぞれが連携・協働し合うことも求められている。

【参加の梯子】

米国の政治社会学者シェリー・アーンスタインが、住民参加の概念を8段階の梯子にたとえて表現した。真の参加は、住民に目標を達成することので



きる権力を与えることだとし、逆に住民をコントロールするための世論操作や一方通行の意見聴取を「形式だけの参加」としている。

A Ladder of Citizen Participation (住民参加の梯子)

【コミュニティ】 Community

非常に幅広い概念で使われているが、住民参加との関連では、生活エリアが重なり合うことで共同性を持ち、住民間の相互作用によって成り立つ地域社会といえる。住民参加や協働型のまちづくりを進める上で、地域の諸問題の解決に自主的に取り組む主体、あるいは地域の政策形成や公共サービスの担い手として、コミュニティの重要性が増している。

テーマ型コミュニティ コミュニティの構成要素は、一般に「地域」「社会的相互作用」「共通の絆」と考えられるが、近年はエリアにこだわらず、福祉や環境、生涯学習などのテーマに対応した市民のつながりが生まれ、これもコミュニティの一形態ととらえる考え方もある。情報ネットワークの広がりが、こうした新しいコミュニティを生み出している面もある。

【ソーシャル・キャピタル】 Social Capital

物的資本や人的資本などと並んで、地域社会の発展や生活の豊かさを支える重要な資本の一つ。構成要素は、人々の中の「信頼関係」「共有する規範」「ネットワーク」で、道路や病院などの公共基盤を指す「社会インフラ」とは異なる。

ポイント～構成要素の指標化によって、コミュニティの成熟度や問題点をよりの確に把握することができるほか、そのプラス面を住民参加による地域づくりの推進や、コミュニティの自助機能の向上に活用することができる。

【地域セクター】

地域社会を構成するさまざまな組織・機構・団体などを指し、住民参加の単位として「自治会・町内会」などの地縁型コミュニティや、「NPO」の役割が重要と考えられている。

ポイント～参加・協働型のまちづくりを進める上では、NPOなどの非営利組織だけでなく企業も含めてより多くの地域セクターが、それぞれの機能・特質を生かしながら役割分担し、連携するしくみ作りが求められている。

【NPO】 Non-Profit Organization（非営利組織）

元々は非常に幅広い概念で、米国の政治学者レスター・サラモンは構成要件を 正式に組織されている 民間である 利益配分しない 自己統治である 自発的である～ことを挙げている。住民参加を担う重要な地域セ

クターとして、法人格を持たない町内会やボランティア団体も含めたNPOの存在は大きい。

【インターメディアリー】 intermediary (中間支援組織)

資金や人材などを提供する行政や企業と、それをもとにコミュニティのために活動するNPO・NGOとの間を仲介し、支援する組織。米国で都市開発の担い手として誕生したが、コミュニティ・ビジネスの支援組織として日本でも成長が期待されている。

【パブリック・インボルブメント】 Public Involvement

行政が、政策決定や公共事業の計画策定において、住民の声を積極的に反映させて行くこと。文字通り、まちづくりに住民を「巻き込む」という意味だが、財政難を背景に政策選択の場で形式的な参加の機会を与えるだけでは不十分な点に注意。

似たもの～パブリック・イニシアティブ (Public Initiative) 行政の側からではなく、住民の側から主体的・積極的に、政策決定・まちづくりに関与して行くこと。行政によるインボルブメントと住民の側のイニシアチブがうまくかみ合うことが重要。

【アカウンタビリティ】 Accountability (説明責任)

行政が、政策実施の事前・事後や実施段階において、その政策の目的・必要性や進捗状況・効果に関して、住民に的確に説明すること。単に一方的な説明ではなく、政策評価などに基づいて明瞭・客観的であると同時に、住民の理解と納得を促すことが重要。説明を通じて、行政と住民との相互に信頼関係を生み出すことが本来の目的。

【政策評価・行政評価】

行政行政活動を政策・施策・事業のそれぞれについて、統一された目的・視点に基づいて評価し、その結果を行政運営の改善につなげていくこと。住民参加との関係では、参加の前提となる情報公開の段階で、住民に対しより明瞭に行政の実態について説明する材料となり、住民にとっては政策形成などに参画する際の材料となる。

拾い読みHP

212ふるさと情報

(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)



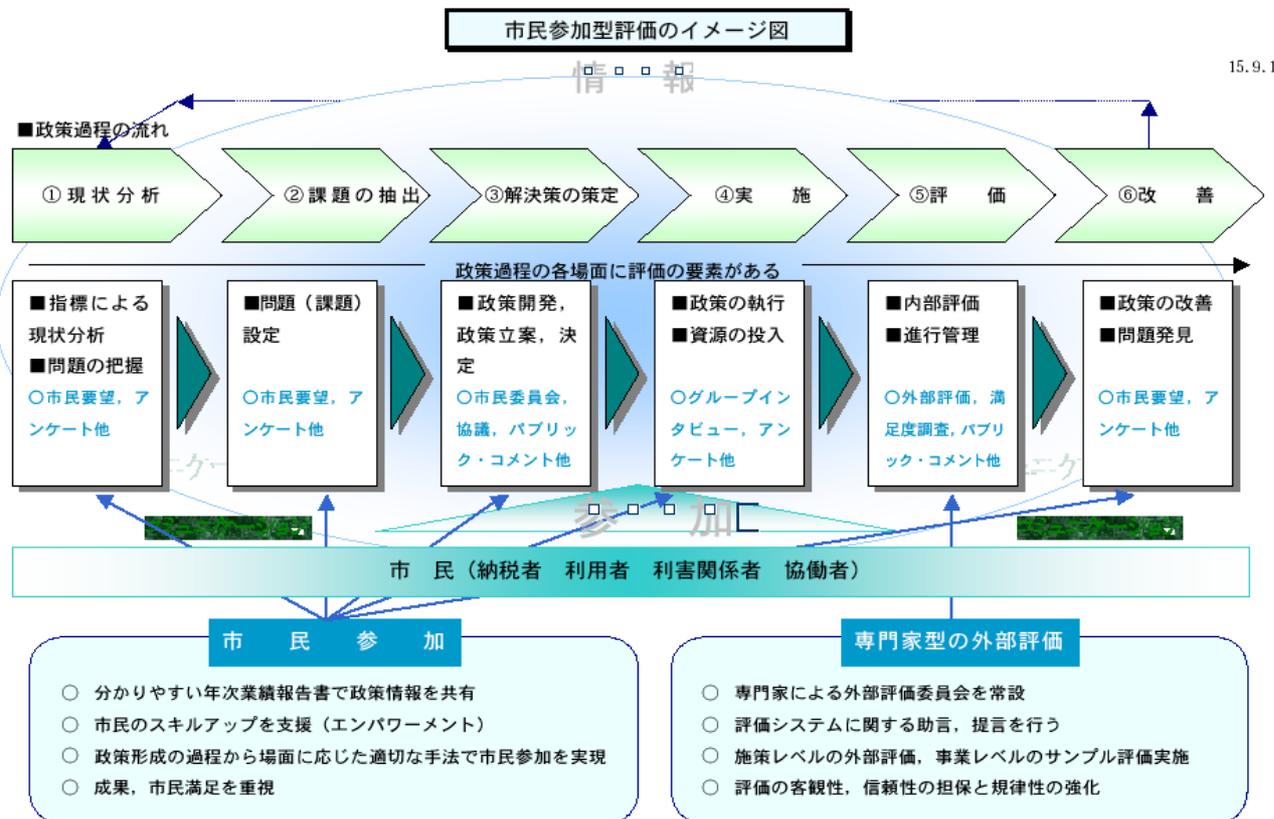
9/14 後志支庁 観光交流空間づくりモデル事業 国土交通省の「観光交流空間づくりモデル事業」の実施地域に後志地域が選定された、との情報がアップされています。同地域のテーマは「出会い・発見、自分流。スローな旅、しりべし」だそうです。

9/14 江別市 江別ブランド事典 来年1月からの試行を目指す「江別ブランド事典」事業の説明ページがアップされています。全国に

誇れる市内の素材について、市民の生の声を集めて、インターネットで全国に発信する事業のようです。江別市の委託を受けた市民アンケート取材班が一般家庭を回り、情報を集めるようです。

9/14 壮瞥町 政策評価の取り組み状況 「平成14年度の政策評価の取組み状況について」がアップされています。まちづくりへの住民参画、壮瞥町活力ある農業・農村づくり推進事業などについて、外部評価委員会が試行的に行った評価内容などが盛り込まれています。

9/14 市民参加型の行政評価 札幌市職員の個人ページ「行政評価を考える」の「行政評価レポート」が更新されています。「自治体のマネジメントと参加型評価システム」をテーマに、日本において行政評価がなかなか機能しない背景を探るとともに、市民参加型の評価の可能性についても提案しています(下はイメージ)。



NEWS



9/19 長野県
コミュニティビジネス
の創業後押し

長野県は、地域住民が主体となって福祉など身近な住民サービスを事業化する

「コミュニティビジネス」の支援事業をスタートさせた。2003年度から4年間で常勤的雇用2万人を生み出す「産業活性化・雇用創出プラン」の一環で、1事業につき200万円までを助成する。公募に対しNPOなどから23事業の申請があり、選考に当たっている。

9/19 三野町(香川県) 常設型の住民投票条例案を可決

三野町議会は、常設型の「まちづくり住民投票条例」案を可決した。町や町民に利害関係を有する事案で、二者択一方式によって賛否を問える政策が対象。有権者数の3分の1以上の署名に基づく議員提案・議会承認または町長発議によって実施し、18歳以上の町民と町内の永住外国人が有権者となる。12月1日施行後、合併問題をめぐる住民投票が行われることになりそうだ。

9/17 仙台市(宮城県) シティーセールス機能を強化、戦略構築へ

仙台市は、地域の新たな魅力を発信し活性化につなげようと、「シティーセールス戦略プラン(仮称)」を初めて策定することになった。このため、庁内体制も、広報課や観光交流課など10課に分散していたシティーセールス機能を交流政策課に一元化した。スポーツや芸術などさまざまな分野の活動を通じて人的ネットワークを広げながら、新たな地域資源をすのが狙い。

9/10 白石町(佐賀県)「住民負担増える」合併協離脱を決議

白石町議会は、2002年7月に発足した杵島郡6町による合併協議会からの離脱案を全会

一致で可決した。山崎昭維町長は、合併期日や庁舎位置、議員定数などに関して他町との考え方に大きな隔たりがあり、合併により国保や水道事業などに住民負担が大きくなることなどを離脱の理由に挙げた。

9/9 釜石市(岩手県) 在宅での見守り介護サービスを導入

釜石市は、独自の介護保険特別給付として、在宅での見守り介護サービスを導入することとした。ホームヘルパーなどが要介護高齢者宅などを訪問し、日中・夜間・24時間の3区分で見守りや話し相手をしたり安否確認など生活援助をする仕組み。一人暮らしか同居の介護者が高齢・病弱で介護が困難であるなど一定の条件を満たした要介護者が対象。24時間の場合、2万円で自己負担は1割。

9/8 時津町(長崎県) 実際に「におい」をかぎ、悪臭を規制

時津町は、人間が感じるにおいを指数化して悪臭を規制する「臭気指数規制」を2004年度から導入する。これまではアンモニアなど特定悪臭物質についての濃度規制だけだったが、臭気指数規制の導入により飲食店などから発生するの悪臭にも対応できる。採取した臭気を無臭の空気で薄めた袋と、無臭の空気が入った袋2つから、複数の人間が臭気入りの袋を選ぶ。

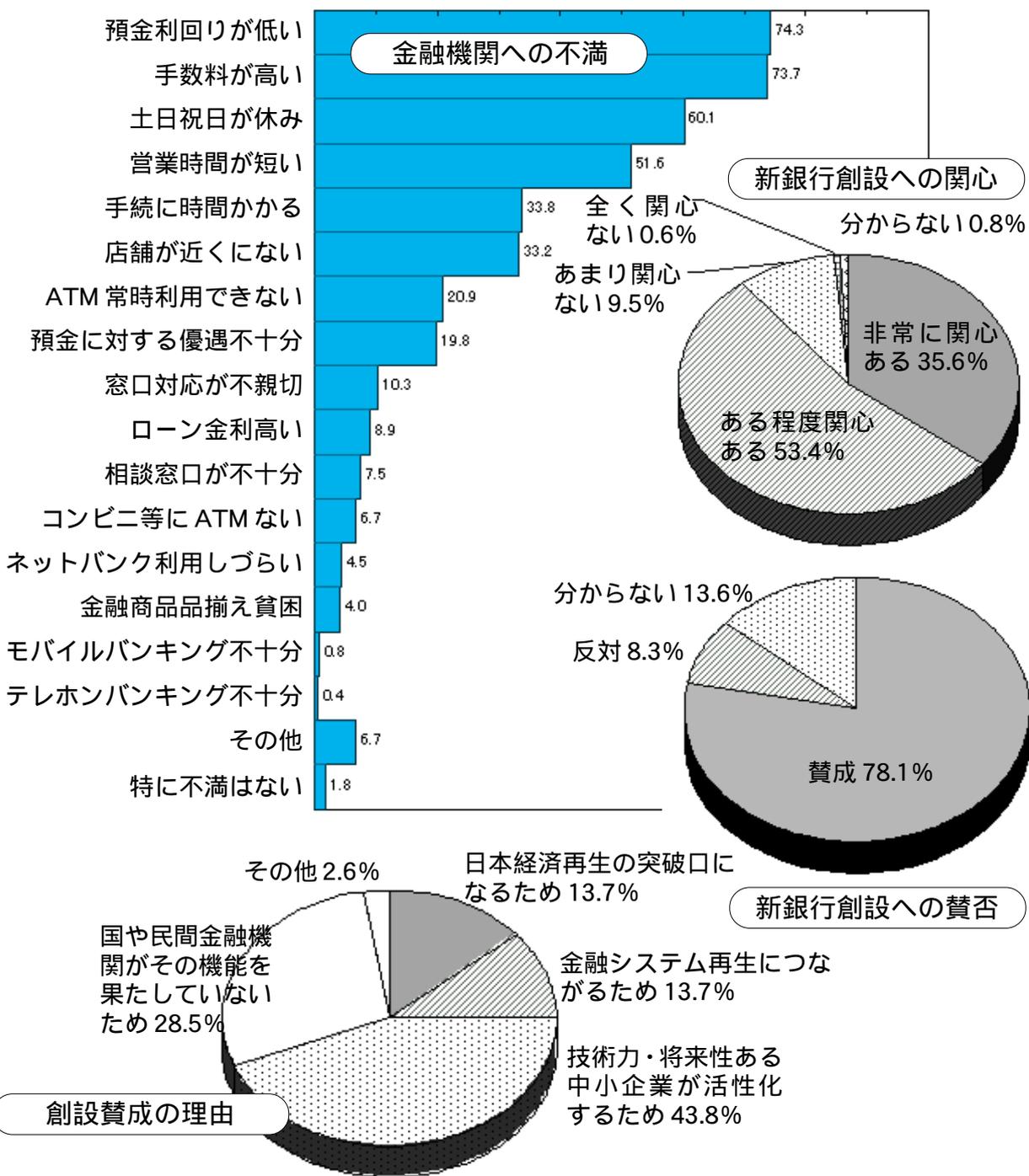
9/4 馬路村(高知県) 自立の道目指して村民協議会設置

合併に頼らない単独自立の方針を決めた馬路村は、観光協会や婦人会、青年団、老人クラブなど各種団体の代表者ら48人による「自立協議会」を設立した。総務、住民、産業、教育の4部会に分かれて、住民と行政の協働による村づくりや行財政の効率化などについて協議し、具体策をまとめる。

(詳細情報はNEXT212編集室へ)

DATA

東京都の新銀行創設構想に78%「賛成」



中小企業を総合的に支援するため、東京都が2004年度の営業開始を目指している新銀行創設について、都民の約89%が関心を示し、約78%が賛成の意向を示した。

賛成の理由の第1が「技術力や将来性等に優れた中小企業が活性化するため」(約44%)で、次いで「国や民間金融機関

がその役割を果たしていないため」(約29%)だった。

新銀行創設の効果について、約71%が「既存の金融機関へ良い影響を与える」ことを挙げるなど、現在の金融機関への不満や、新銀行への期待が浮き彫りにされた。(東京都eモニターアンケートから)